

【令和6年度 指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所	事業所名	ボナペティ 尾道事業所		管理者指名	金本 千春	
	所在地	〒 7 2 9 - 0 1 4 2	尾道市西藤町 1 6 0 2 番地			
	連絡先	電話番号	0 8 4 8 (3 8) 1 2 7 0	FAX番号	0 8 4 8 (3 8) 1 2 7 1	
	指定年月日	平成27年 4月 1日			決算月	4 月
	職員数	8 名			定員	10 名
	利用者数	8 名 (うち身体 名 知的 4 名 精神 4 名 その他 名)				
事業所の設置 主体	法人種別	社会福祉法人 ・ <u>民間企業</u> ・ NPO法人 ・ その他				
	設立年月日	平成24年 4月 2日				
	法人名	株式会社 ラトリエ・ドウ・ボナペティ		代表者指名	藤井 克樹	
	所在地	〒 7 2 9 - 0 1 4 2	尾道市西藤町 1 6 0 2 番地			
	取引金融機関	広島銀行				
関係法人 (親会社、設 立母体等)	法人名	キャレオス 株式会社		代表者指名	藤井 克樹	
	所在地	〒 7 2 9 - 3 1 0 1	福山市新市町大字戸手 1 0 2 - 1			
	関係の度合	グループ会社 (親会社)				

改善計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
--------	----------------------

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができている理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・市内に同業の全国チェーンの店舗ができた影響もあり、来客数が減る。それに伴う販売収益の落ち込みと原材料費の高騰で、利用者に支払う賃金総額に対してそれに見合う十分な収入を得られていない。	(具体的改善策) ・収益率の高い商品への切り替え。営業活動に努め販路を拡大。 ・集客が見込める自主製品の開発、仕入れ先の変更を検討。 ・一般就労に向けて支援を行う。 ・経費の見直しによる経費削減。
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 洋菓子等の販売委託 パン、洋菓子の製造販売 施設外就労 (食品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> 集客アップにつなげるため、自主製品の開拓、飲料販売の再開。営業やネット販売による販路拡大。 仕入れ先を変更し、商品のバリエーションを増やす。 利用者1~2名の一般就労への支援を行う。 経費の見直しにより、冷凍庫の集約などの削減を行う。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
15, 233, 691円	16, 370, 596円
(主な費目) ・洋菓子の受託販売 ・パン・ラスクの製造・販売	(積算根拠) ・店舗の販売商品、利益率の見直しによる増収 ・販路拡大や飲料の販売の再開による増収 約15万×8ヶ月（昨年度8月～3月の平均額に加算）

(注)目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
5, 780, 454円	5, 800, 000円
(主な費目) ・パンの原材料、包装資材 ・旅費交通費、燃料費 ・光熱費 ・福利厚生費	(積算根拠) ・経費削減と包材や光熱費の高騰を勘案し、昨年度と同様の額

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
9, 453, 237円	10, 570, 596円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
11, 294, 672円	10, 181, 400円
(積算根拠) ・令和5年度賃金総額	(積算根拠) ・7人×5時間×970円×22日×12ヶ月 ・法定福利費 9万×12ヶ月 ・賃金アップ（令和5年10月最賃アップ額参考） 30円×7名×5H×22日×6ヶ月

事業所代表者署名欄

金本 春

※「現在」はいずれも、指定基準102条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
収益の増加	賃金に見合った収益が得られていない	令和6年7月～令和7年3月	店舗の運営内容を大幅に見直し、販路拡大や仕入れの変更や集客の増加が見込める利益率の高い商品の開発する。
賃金支払い総額	収入に対して賃金総額が多い	令和6年7月～令和7年3月	一般就労への移行に重点を置き、就労支援を行う。
経費削減	無駄な経費の削減	令和6年7月～令和7年3月	経費の見直しを行い、冷凍庫の集約など無駄な経費を削減していく。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和 6 年度		(令和6年) 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,172,649	1,172,649	1,172,649	1,172,649	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	16,370,596
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,333	483,337	5,800,000
	就労支援事業活動増減差額	689,316	689,316	689,316	689,316	976,667	976,667	976,667	976,667	976,667	976,667	976,667	976,663	10,570,596
	支払い賃金総額	941,222	941,222	941,222	941,222	941,222	782,184	782,184	782,184	782,184	782,184	782,184	782,186	10,181,400

(前年度実績)

令和 5 年度		(令和5年) 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,193,826	1,185,247	1,125,584	1,185,942	1,679,776	952,798	1,007,410	1,465,473	1,719,019	860,272	1,157,403	1,700,941	15,233,691
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	491,085	540,588	456,176	492,909	496,004	467,121	633,219	532,745	478,388	338,497	408,816	444,906	5,780,454
	就労支援事業活動増減差額	702,741	644,659	669,408	693,033	1,183,772	485,677	374,191	932,728	1,240,631	521,775	748,587	1,256,035	9,453,237
	支払い賃金総額	956,719	969,817	974,850	982,585	964,890	897,155	984,685	926,655	941,205	811,795	922,375	961,941	11,294,672